

新興国レポート

# 2018年度インド予算案景気刺激を優先

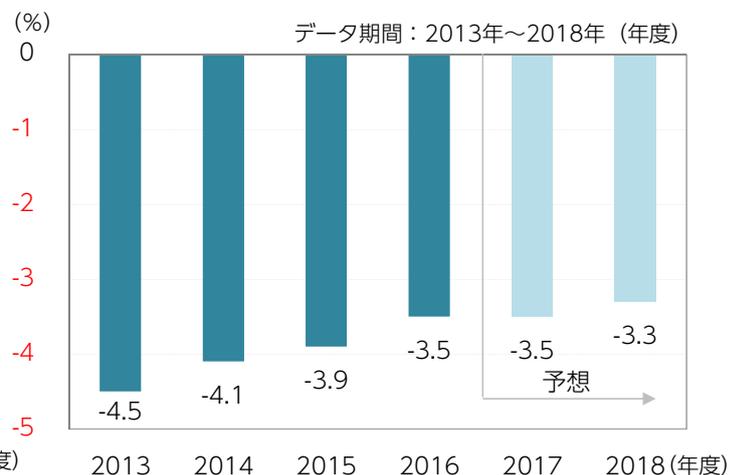
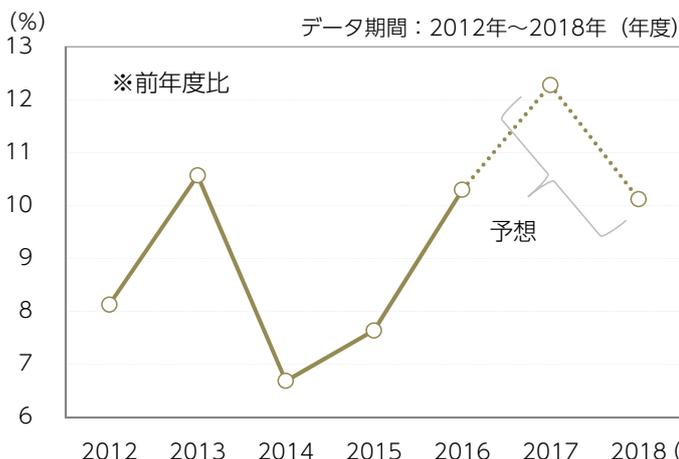
## インフラ整備の加速等でインド経済を再び高成長軌道に

- ▶ 2018年度予算案の歳出額（前年度比）は3年連続の二桁増。インフラ整備予算を充実。足元6%台の経済成長率を8%台に高める目標を掲げる。
- ▶ 財政赤字削減目標の先延ばしが短期的には嫌気される可能性も。経済成長力が高まり、企業業績拡大や信用力向上につながれば、インド株式や債券、為替市場の支援材料に。

- インド政府は2月1日、2018年度（2018年4月～2019年3月）の予算案を発表し、1月29日から開催されている予算国会に提出しました。当予算案では景気刺激策に重点が置かれ、歳出額は前年度見通しに比べ10%増の24.4兆インドルピー（約42兆円）となっています。2桁の伸びは2016年度以降3年連続です（2016年度は実績、他は見通し）。国会下院選挙で大勝利をおさめ2014年5月に誕生したモディ政権は歳出の伸びを7%前後に抑制し、インドの重要課題の一つとされる財政赤字の削減に努めてきましたが、GDP（国内総生産）対比での財政赤字比率の低下や物価の落ち着き等を背景に、2016年度からは積極財政へと方針を切り替えています。2017年度予算案で2018年度に達成するとされていた財政赤字（対GDP比）-3.0%の達成目標は先送りとなり、2017年度は前回見通しの-3.2%から-3.5%に、2018年度は-3.0%から-3.3%に修正されました。
- インド経済（実質GDP成長率）は2014年度から2017年度（予想）にかけて7.0～7.5%、年度平均7.3%の成長を遂げて来たと見られています。しかし、2016年11月の高額紙幣廃止や2017年7月のGST（財・サービス税）導入の影響等を受けて、2017年度は7～9月期（前年同期比）まで3四半期連続で7%台割れとなる等、成長の勢いに陰りがみられます。インフラ関連予算の積み上げ等によりモディ政権は8%台の経済成長実現を目指す意向のようです。同予算は5.97兆インドルピー（約10.3兆円）へと2017年度見通しから21%増額されています。高速道の整備を担う公社への投資を増やし、総延長が約9千キロの高速道を3万5千キロにする計画も含まれています。2019年4～5月頃にはモディ首相率いるインド人民党（BJP）が過半数を握る下院選挙が行われる予定です。予算には低所得者向け補助金や農業向け予算の増額、トイレの最低20万個の増設等も盛り込まれていますが、当選挙を意識した予算編成であるとの見方もあるようです。
- 財政赤字削減目標の先送りが嫌気され、短期的には金利上昇・株価下落となる場面も想定されます。しかし歳出増の主な要因は経済成長に必要なインフラ整備に関する予算の増額です。インド経済が再び高い成長力を取り戻し、モディ首相支持層が広がれば、金利や株価動向に好影響を与えるものと思われます。

図表1：インド予算歳出額（前年度比）推移

図表2：財政赤字（対GDP比）推移



注) 図表1～2の予想はインド政府による見通し（2018年度予算案ベース）

出所) 図表1～2はCEIC及びインド政府データをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>